

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012301	北海道	登別市	都市 1-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	今後も直営とする。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				0.0%	30.6%
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										30.6%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、施設の特性上、指定管理者による独自運営の展開が困難なことから、導入しなかった。	0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公民館、等)以外の事業	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		42.9%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても維持管理経費の削減に効果がない可能性があるため、今後は修繕委託業務方式による導入の可否を念の検討する。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	以前に導入について検討したが、利用者等から指定管理者制度に馴染まないとの意見があったことから、自治体職員(嘱託員、臨時職員含む)による対応としている。	18.2%	21.2%
博物館(博物館、美術館、資料館等)	3	0	0.0%	状況に変化がないため。	3	本土資料館等については、使用許可等の業務の他、利用者への説明に専門的な知識が必要であることから、自治体職員(会計年度任用職員含む)による対応としている。	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	49	45	91.8%	令和4年4月1日より、公民館、老人会館、老人健康の受療施設を指定「コト」に予備的として実施したことに伴い、公の施設数、指定管理者制度導入済み件数及び導入率は前年度より上昇している。	0		27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入について検討していく。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	状況に変化がないため。	17	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を含め検討している。	2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		52.8%	91.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

類型

自治体クラウド ○

単独クラウド ○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度 0
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	88.9%		91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体